

投光器 学習版

国労東海貨物協議会
2013年5月25日 No.34
発行責任者 鈴木 和巳

全国の職場から賃金抑制反対の声が出ています。 次は夏季手当の交渉での勝利を目指そう！

本来なら全ての労働組合が共同で反対を訴えるべきです！

国労の「賃金抑制反対」の情報に各地の貨物労組からも反対の声が上がってきました。東海の地でも貨物労組が各地で集会を開催し「賃金抑制反対」を組合員に宣伝している模様です。しかしながら貨物労組の情報には首をかしげるような情報も多く、他労組の批判をする訳ではありませんが、事実を知るためには時系列でこの問題を見る必要があります。



この発端は、3月11日における事業計画の経協時に賃金抑制に関する話が会社から出され、19日には本社・支社での現場長を含む幹部への社長訓示、更には新規採用者への手紙など、これらの情報を国労が掴み、国労として会社に対し4月2日に緊急申し入れを実施してきました。

3月の時点では貨物労組の北海道地区を中心に反対意見が出ていましたが、その他地域では何ら声が上がっていません。当然のことながら貨物労組本部は「賃金抑制計画」を把握していることは間違いない訳です。何故直ぐに反対を表明しなかったのか不思議ではないですか？

国労に計画を暴露され、慌てて「賃金抑制反対の姿勢」に転換してきたとしか考えられません。

「期末手当は生活給である」実態を会社に訴えよう！

国労は5月15日に貨物会社に対し「2013年度夏季手当」について申し入れを実施しました。基準内賃金の3.0ヶ月分は社員の切実な要求であり、生活実態アンケートの結果からも厳しい貨物社員の生活実態が伺われます。14年連続のベアゼロ、JR内最低の期末手当により確実に貨物社員の生活は疲弊しています。他JRと貨物会社との26年間の期末手当の累積格差は24年度の年末手当までで、東日本会社とは40.125ヶ月です。経営安定基金を受けている三島会社においてもJR北海道とは18.305ヶ月、JR四国とは19.03ヶ月、JR九州とは26.09ヶ月と驚愕の格差になっています。



分割民営化が招いた枠組みにより貨物会社社員と家族に賃金抑制を強いて厳しい生活にさせていることが良くわかる数字です。

この投光器学習版は国労東海本部のホームページにも掲載されています。

国労東海本部のURLは <http://www.kokurotokai.com> です！